中性子の鉄鋼研究への応用-4

中性子その場回折実験による鉄鋼の相変態解析

Phase Transformation Analysis for Steels by Using in situ Neutron Diffraction

友田 陽 Yo Tomota 徐 平光 Pingguang Xu

茨城大学 大学院理工学研究科 応用粒子線科学専攻 教授

同上 ベンチャービジネスラボラトリー 研究員

し はじめに

鉄鋼材料の機械的特性はミクロ組織に敏感であり組織制御 が重要な技術課題である。そのため、種々な顕微鏡観察やX 線回折等による高度な組織解析技術が発展してきた。そして、 鉄鋼製造プロセス中の組織形成過程を実験で調べると同時 に、計算工学シミュレーションで組織形成を予測する研究が 盛んに行われている。そこでは、ミクロ組織因子の平均値や 分布をその場測定することが望まれる。高温で進行する相変 態挙動を追うためには、試料を急速冷却し高温組織を凍結し て室温で顕微鏡観察されることが多い。しかし、通常の鋼で は高温のオーステナイトは急速冷却によってマルテンサイト になるため、高温状態を推定するしかない。加工熱処理プロ セス (TMCP) 中や溶接中に何が起こっているのか、直接に 観察・測定したいという要望はきわめて強い。しかし、従来 の実験方法ではセンチメートルオーダーの巨視的平均値を、 高温プロセス中にその場測定することは困難である。ところ が、中性子散乱・回折を用いると、10×10×10 mm³程度 の大きさを対象にして定量的にその場測定することが可能に なる。溶接などに関して放射光を用いたその場測定が試みら れ興味深い結果が得られつつあるが、透過能という点では中 性子ビームが格段に優れている。また、中性子の磁気散乱を 利用して、キューリー点の異なるフェライトとセメンタイト や常磁性のオーステナイトを識別して相変態の核生成・成長 を追える可能性もある。残念ながら現在の中性子源のビーム 強度は弱いので時分割測定で速い反応を追うことができない が、本シリーズ冒頭における紹介¹⁾のようにJ-PARC(大強 度陽子加速器施設)やSNS(米国Oakridge)に導入される新 しい装置を利用すればこの点が大きく改善される。本稿では、 これまで既存の実験装置を駆使して測定対象や方法を工夫し て行われた先駆的な研究の例を紹介し、次世代中性子源の登 場が拓く画期的な測定技術の発展を期待したい。

会 熱膨張・収縮および熱応力

Fe-C合金のフェライト、オーステナイトおよびセメンタ イトの格子定数の温度依存性が Chalk River (カナダ)の Reed, Rootらによって角度分散法で測定された²⁻⁴⁾。彼ら はモノクロメータを用いて中性子波長を0.15027 nm (あるい は0.23669 nm)とし、800本の位置敏感検出器を用い、試料 照射体積は約1000 mm³、10⁻⁶MPaの真空下で所定の温度 に到達後10分保った後に測定時間20分で、2 θ が60度から 93度の範囲の回折プロファイルを求めた。格子定数の温度 依存性はその場X線回折によっても求められるが、試料位置 設定、温度制御およびバルク平均値の点において中性子回折 の方が精度が高いと思われる。彼らはFe-0.3, 0.4, 0.6, 0.8 mass % C合金の863-1253Kにおける測定結果からオー ステナイト(γ)とフェライト(α)の格子定数(a_{γ} , a_{α})を まとめて次式を得ている。

$$\gamma = (3.6308_{6} + 0.0035_{1}C_{\gamma}) \\ \{1 + (24.9_{2} - 2.8_{4}C_{\gamma}) \times 10^{-6} [T - 1000]\} \dots (1)$$

 $a_a = 2.8863_4 \{1 + 17.5_5 \times 10^{-6} [T - 800]\}$ (2)

ここで、格子定数の単位はÅ、Tは温度 (K)、 C_γ は炭素濃度 (mass %) である。

また、Fe-2.77 mass%C合金(白銑)を用いて473~ 1073Kの熱膨張挙動をその場中性子回折により測定しセメ ンタイトの挙動を追った。a, b, c軸の熱膨張率は互いに異 なり、873K以下ではそれぞれ約1.66×10⁻⁵, 1.73×10⁻⁵, 1.56×10⁻⁵ (K⁻¹)であり、873K以上では約1.37×10⁻⁵, 2.48×10⁻⁵, 1.20×10⁻⁵ (K⁻¹)となったので、高温で結 晶構造が変化すると示唆されている⁴⁾。前述のフェライトお よびオーステナイトの熱膨張測定結果も用いると、パーライ ト変態は約0.4%の膨張を伴うことになり、0.4 mass%C合

a

金の実測値と良く一致する4)。

セメンタイトは鉄鋼材料において重要な相であるばかりで なく、地球の内核をなす主物質かもしれないという仮説があ り単体としての物性が注目されている^{5,6)}。上記鋳鉄中のセ メンタイトは他の構成相の影響(熱応力)を受けるので単体 で測定することが好ましい。Harjoらはメカニカルミリング 粉末を放電プラズマ焼結することによって得られたセメンタ イト⁷⁾を粉砕してバナジウム容器に装填し、中性子回折飛行 時間法を用いて、図1のような回折プロファイルを求め、 リートベルト法を用いて格子定数を精密化した⁸⁾。試料を加 熱しながら測定した結果から熱膨張率を求めた結果が図2で ある。キューリー点以下では磁気異方性に起因して斜方晶の 軸によって熱膨張挙動が大きく異なることが特徴である。図 には、梅本らがセメンタイトバルク材を熱膨張計で測定した 結果7)も示した。また、Mnを添加したセメンタイトの結果 も示してあり、キューリー点の影響が明瞭にみられる。さら に高温まで加熱するとセメンタイトが分解する(詳細は解析 中)。

鉄鋼材料のほとんどは複合組織状態であり、温度変化に伴 い構成相間には熱膨張率の差に起因した内部応力が発生す る。熱処理後に残留した熱相応力は本展望シリーズで鈴木と 菖蒲による解説⁹⁾のように第二種応力と呼ばれる。このよう な相応力をX線回折で求めようとすると試料表面(平面応力 場)の影響が大きく精確な測定が困難である。そのため、 種々な複合材料や2相合金に関する中性子応力測定が盛んに 行われ、各種マイクロメカニックスモデルの実証が行われ ている^{10,11)}。鉄鋼材料では $\alpha - \gamma 2$ 相ステンレス鋼がこの測 定に適しており、Harjoらは角度分散法で焼入れ後の構成相 の平均熱残留応力(相応力)を測定し、Eshelby-Mori-Tanakaの平均場モデルによる推定と良く一致することを示 した¹²⁾。さらに、彼らは飛行時間法を用いて再実験を行い、 熱応力による各構成相の格子面ひずみは測定した(hkl)面に よっても変化することを示した¹³⁾。単相材料であっても結 晶の方位によって熱的あるいは弾塑性異方性が存在すると、 [hkl] 結晶粒群間で内部応力が生じる(粒応力)。多相材料で は構成相間の特性の差に起因する相応力が粒応力に重畳して おり、中性子回折を用いるとこれらの応力による弾性ひずみ を評価できる。

マルテンサイト (無拡散) 変態 および焼戻し

Ms点が室温以下にある非恒温 (athermal) マルテンサイト変態は冷却によって変態が進行するので、温度をステップ的に変化させながら各保持温度で時間をかけて統計を上げた





図1 バルクセメンタイトの中性子飛行時間法による回折プロファイルとリートベルト解析⁸⁾

測定が可能である。そこで、TomotaらはFe-Ni-C合金を 用いて温度履歴を与えながら各温度で30分間保持して飛行 時間法による回折プロファイル変化を調べた14,15)。温度に 伴う回折プロファイルの変化を図3に示す。Fe-33Ni合金に 現れるマルテンサイトの結晶構造は体心立方晶 (bcc) で あった¹⁴⁾が、Fe-30Ni-0.2C合金では図3にみられるように 明らかにピーク分離を示し正方晶 (bct) である。後者の軸比 を求めた結果を図4に示す。(a)を見るとMs点直下で現れ たマルテンサイトの軸比は大きい。室温以下でも炭素原子が 拡散し保持時間とともに軸比は減少するようであり、サブゼ ロ後に室温で測定した軸比はフレッシュマルテンサイトの値 より低くなっている。また、多くの教科書で「中高炭素マル テンサイトは第一段階焼戻しで ε 炭化物を析出し0.25%C マルテンサイトとなる | とされており、低炭素マルテンサイ トの場合はどうなるのかは曖昧な状態であった。図4に示す ようにFe-30Ni-0.2C合金マルテンサイトでも第一段階焼戻 しによって軸比が低下することがわかる。また、残留オース テナイトの回折ピークにおいては変態の進行に伴い半価幅が 大きく増加した15)。すなわち、変態ひずみを緩和するため に母相内でもすべりが生じ転位密度が増加することがうかが われる。



図3 Fe-30Ni-0.2C (a), (b) およびFe-33Ni合金 (c) の中性子回折 プロファイル¹⁵⁾





中性子その場測定は応力誘起マルテンサイト変態とその後 の加熱による形状回復現象を結晶学および内部応力状態に着 目して検討するのに適しており、種々な形状記憶合金の研究 で利用されている。鉄系形状記憶合金ではFe-Mn-Si系合 金の研究¹⁶⁾がある。さらに、TRIP鋼の変形機構の解析に威 力を発揮している¹⁷⁻²¹⁾。たとえば、複合組織型TRIP鋼にお いて炭素が1%以上濃縮した残留オーステナイトの降伏強さ はマトリックスのフェライトより大きく、残留オーステナイ ト粒は硬質粒として加工硬化に寄与することやフェライト母 相の優先的塑性変形に伴って発生する内部応力がマルテン サイト変態を誘発することなどを定量的に追うことができ る^{18,20)}。このような場合にはオーステナイトは準安定であ る場合が多く、表面では研磨などによってもマルテンサイト 変態しやすいので、体積率のバルク平均を求めるには中性子 回折の利用が適当と思われる²¹⁾。

4 拡散変態

4.1 オーステナイトーフェライト変態

前述のReedらはフェライトーパーライト組織のFe-0.4C 合金を加熱して恒温保持あるいは連続加熱によるオーステナ イトへの逆変態挙動を熱膨張測定と中性子その場回折(角度 分散法)を用いて調べ、拡散支配によるオーステナイト粒の 成長とセメンタイトの分解に基づく理論的予測結果と比較し 概ね良い一致を得た³⁾。詳細な検討には各構成相格子定数の 温度依存性などの中性子回折データが有用であり、高度な理 論モデル構築に向けてさらなる研究の必要性が指摘されてい る。しかしながら、中性子回折で信頼性の高いデータを得る には統計向上、すなわち測定時間を長くする必要があり、こ れまではビーム強度が弱かったために使われなかったようで ある。

Xuらは溶体化処理した後に焼入れたFe-Mn-Cマルテン サイト合金にステップ的加熱冷却を与え、マルテンサイトの 焼戻し、オーステナイトへの逆変態、そして冷却に伴うフェ ライト変態を飛行時間法で追った²²⁾。各温度での保持時間 を60分としたときに図5の結果が得られた。個々の回折 ピークはプロファイル解析によって転位密度を同定するには 統計が不十分であるが、構成相の体積割合とピーク中心(格 子面間隔)を知るには十分である。前述したように全回折 ピークを対象にリートベルト解析により体積率を求めた結果 が図6である。加熱に伴いマルテンサイトが焼戻され、やが てオーステナイトに変態する。次に冷却に伴ってフェライト 変態が起こり、さらにセメンタイトが析出する。ここで、 フェライトとオーステナイトの格子定数を求め、温度に対し てプロットした結果が図7である。オーステナイト単相域お



 図5 Fe-Mn-C合金の加熱冷却に伴う変態と中性子回折プロファイル 変化²²⁾
 (H:加熱過程、R:冷却過程)



よびフェライト単相域の熱膨張・収縮の挙動は(1)式と(2) 式でほぼ表される。図7のオーステナイトーフェライト2相 域においては両相ともに直線からの偏倚が見られる。加熱時 にはセメンタイトが分解しC濃度の高いオーステナイトが生 成し、変態の進行とともにC濃度が低下することが偏倚の主 要因と考えられる。冷却時にもフェライトが生成するに伴い、 オーステナイト中にCが濃縮してゆくが、パーライト変態の 開始する濃度以上には濃化しないため、加熱時より偏倚量が 小さい。一方、フェライトの圧縮側への偏倚は、変態ひずみ によりフェライトが圧縮(静水圧応力)されるためであろう と推定される。この圧縮応力とバランスする引張静水圧応力 がオーステナイトに発生しているはずである。さらに、熱膨 張率はオーステナイトの方がフェライトより大きいことを考 えると、温度変化に伴う熱膨張・収縮差に起因する熱応力も 発生する。詳細に解析すればこれら3つの要因を別々に評価



図7 中性子その場回折によるフェライトとオーステナイトの格子定 数の変化²²⁾

できると思われる (解析中)。

バルク材の平均集合組織を測定できることも中性子回折法 ならではのメリットである。X線回折で透過法と反射法を組 み合わせて方位分布関数を求めるような苦労をしなくても、 試料内の状態を直接測定できる。たとえば、Bruckner-Gottsteinはマイクロアロイ低炭素鋼(0.065C-0.99 Mn-0.006 V-0.005 Mo-0.07Ti-0.003Nb)の加熱冷却によるフェ ライト→オーステナイト→フェライト変態による集合組織変 化を中性子およびX線回折によって求め、K-S関係に基づ くバリアント選択を検討している²³⁾。また、熱間加工した ジルコニウム (Zr)多結晶を変態温度以上に加熱しhcp→ bcc変態に伴う集合組織変化、さらにその後の冷却による bcc→hcp変態に伴う集合組織変化について繰り返し加熱冷 却に伴う集合組織の再現性が検討されている²⁴⁾。集合組織 発達過程をその場定量測定することは鉄鋼製造プロセスによ る組織制御の研究に早急に取り込みたい技術である。

4.2 パーライト変態

フェライトおよびセメンタイトは常温では強磁性である が、キュリー点が異なる。中性子散乱には核散乱と磁気散乱 があるので、同じスピンをもつ偏極中性子ビームを使ったり、 試料に磁場をかけることにより、強磁性相と常磁性相の情報 を区別した組織解析の手法が開発できると思われ、小角散乱 などではすでに多くの実績がある。

オランダDelft工業大学のZwaaggらのグループは、 0.33 mm厚さのリング状試料を用い、磁気スピンを揃えた 偏極中性子ビームを使って温度を変化させ、同時に磁場も変 化させて透過法で強磁性相と中性子の相互作用を測定し、得 られたパラメータから強磁性を示すフェライトの平均粒径や 体積率をその場測定する手法を開発している^{25,26)}。たとえ ば、Velthinuisら²⁵⁾は中炭素鋼(0.35および0.60 mass%C) を用いてオーステナイトからのフェライト変態とパーライト 変態の挙動を調べた。パーライト変態では初期段階で強い multi-domainの挙動が現れるが、フェライト変態の場合に はみられない。続いてOffermanら²⁶⁾は同じ手法を用いて共 析組成に近い鋼を用いて恒温保持によるパーライト変態挙動 を研究した。パーライト変態率とコロニー粒径の保持時間に 伴う変化を求め、パーライト核生成率が時間とともに直線的 に増加すること、その勾配が変態温度に依存すること、その 場測定したパーライトの平均成長速度は炭素の体拡散を律速 機構とするZener-Hillertの理論と良く一致すること、全体 の変態速度はKolmogroveらの理論から偏倚することなど、 中性子その場測定により得られたミクロ組織因子を使って定 量的な考察を展開している。

放射光X線を用いる方法では、ベイナイト変態に先立って オーステナイトの回折プロファイルが広がりC濃度の分配 (C濃度の異なる2つのオーステナイト)を示唆する結果が報 告されている²⁷⁾。また、溶接時の組織変化をその場測定す る技術も発展しつつある²⁸⁾。このような実験はバルク平均 として捕らえることが重要であり、中性子回折の利用が適し ていると思われるが、連続冷却に伴う析出・相変態を追うに は大強度中性子ビームが必要になるので、次世代の装置の登 場を待たねばならない。しかし、現在の装置でもモノクロ メーター結晶を弾性的に曲げてビームを集光させたり (bent crystal法)、目的に応じて検出器の数や配置を工夫すること 等でかなり改善できるため、世界の各実験施設において独自 の測定技術開発が続けられている。

(5) 加工熱処理による組織形成

加工熱処理中に起こる加工硬化、回復、再結晶、析出、相 変態といった組織形成過程を刻々と追うことは鉄鋼材料研究 者にとって長年の夢であった。これまでは、プロセスの途中 で試料を急冷して高温の組織状態を凍結する努力がなされ た。転位密度はその場測定の手法がなく塑性変形抵抗から推 定されることが多かった。中性子ビーム強度が桁違いに強く なるとこの夢を実現できる可能性が高い。そのことを期待さ せる現状装置による挑戦的試みを紹介する。すなわち、オー ステナイト域からの冷却途中で圧縮塑性変形を与え、相変態 へ及ぼす影響を調べることが試みられた^{19,29)}。チェコ共和 国核物理研究所のLukasらが開発した直接通電型加熱装置 と1次元位置敏感検出器を組み合わせた角度分散法による測 定法によって、フェライト(110)とオーステナイト(111) の変化が同時に測定された²⁹⁾。図8に加工熱処理履歴を示す。 各ステップで得られたプロファイルは統計が十分とは言え ず、本展望シリーズで次回紹介するプロファイル解析を用い た転位密度の同定³⁰⁾には適していなかったので、回折強度 から体積率(図9)とピーク位置から格子定数(図10)を算出 した。オーステナイトに塑性加工を与えるとフェライト変態 が促進されるが、変態がある程度進行すると停滞するように みえる。オーステナイトへの塑性変形の効果を継続して発現 させるには、塑性加工を与え続けること(最終的には動的 フェライト変態)が重要なのであろう。

6 おわりに

近年、海外では熱処理や溶接などの研究において、その場 中性子回折実験が有力な実験ツールとして認識されつつあ る。ナノ析出や炭化物の溶解挙動の定量測定には本展望シ リーズで大沼と鈴木によって説明された小角散乱法³¹⁾が適 している。近い将来、加熱・冷却中、あるいは加工中のナノ からミクロンオーダーの組織変化をその場測定することを試 みてみたい。他の手法ではできず、中性子を使うことによっ



図8 中性子その場回折に用いた加工熱処理パターン27)



図9 冷却中のフェライト変態におよぼすNb添加とオーステナイト 加工の影響²⁷⁾ (塗りつぶしたマークは冷却途中から急冷した試料の組織観察 結果)



(a) オーステナイト、(b) フェライト²⁷⁾

て初めて可能となる測定を見極めて、他の手法と相補的に利 用することで、ミクロ組織の定量的解析を特性発現機構と関 連させて研究できるようにしたいものである。本協会の産発 プロジェクト鉄鋼展開研究「中性子利用鉄鋼評価技術の基礎 検討に係わる研究」(代表:友田 陽)では、鉄鋼企業6社、 原子力機構、物材機構、茨城大学からメンバーが集まり、鉄 鋼研究のブレークスルーをもたらすと期待される新しい評価 解析技術の開発について議論を始めた。特に、世界最高性能 を有するJ-PARCの装置を有効に活用することが国内鉄鋼業 の発展にとってきわめて有意義であると思われる。

参考文献

- ステファヌス ハルヨ,神山 崇:ふぇらむ,11 (2006)
 9,567. (本展望シリーズ (1))
- M. Onink, C.M. Brakman, F.D. Tichelaar, E.J. Mittemeijer, S. van der Zwaag, J.H. Root and N.B. Konyer: Scripta Metallrugica et Materialia, 29 (1993), 1011.
- 3) R.C. Reed, T. Akbay, Z. Shen, J.M. Robinson and J.H. Root: Materials Science & Engineering A,

A256 (1998), 152.

- R.C. Reed and J.H. Root : Scripta Materialia, 38 (1998), 95.
- L. Vocadlo, J. Brodholt, G.D. Price, I.G. Wood, D. Dobson, K.S. Knight and W.G. Marshall : ISIS2003, Science Highlights, L. Vocadlo et al. : Earth and Planetary Science Letters, 203 (2002), 567.
- 6) 梅本 実:ふぇらむ,9(2004),151.
- 7) 梅本 実, 土谷浩一:鉄と鋼, 88 (2002), 117.
- S. Harjo, T. Kamiyama, Y. Shiota, Y. Tomota, T. Suzuki and M. Umemoto : CAMP-ISIJ, 18 (2005), 1443.
- 9) 鈴木裕士, 菖蒲敬久:ふぇらむ, 11 (2006) 11, 701. (本展望シリーズ (3))
- M.E. Fitzpatrick and A. Lodini : Analysis of Residual Stress by Diffraction using Neutron and Synchrotron Radiation, Taylor & Francis, (2003)
- M.T. Hutchings, P.J. Withers, T.M. Holden and T. Lorentzen : Introduction to the Characterization of Residual Stress by Neutron Diffraction, Taylor & Francis, (2005)
- S. Harjo, Y. Tomota and M. Ono : Acta materialia, 47 (1999), 353.
- 13) S. Harjo, Y. Tomota, S. Torii and T. Kamiyama : Materials Transactions, 43 (2002), 1696.
- S. Harjo, T. Suzuki, Y. Tomota, T. Kamiyama and S. Torii : Jour.Phys.Japan, Suppl./ASR-2000 (2001), 537.
- 15) Y. Tomota, H. Tokuda, S. Torii and T. Kamiyama : Materials Science & Engineering A, A434 (2006), 82.
- 16) Y. Tomota, S. Harjo, P. Lukas, D. Neov and P. Sittner : Journal of Metals, 52 (2000), 32.
- 17) E.C. Oliver : Ph.D Thesis, University of Manchester, (2002), 121.
- 18) Y. Tomota, H. Tokuda, Y. Adachi, M. Wakita, N. Minakawa, A. Moriai and Y. Morii : Acta materialia, 52 (2004), 5737.
- 19) J. Zrnik, O. Muransky, P. Lukas, Z. Novy, P. Sittner and P. Hornak : Materials Science & Engineering A, in press (2006 : available via www)
- O. Muransky, P. Sittner, P. Lukas, J. Zrnik and E.C. Oliver : Proc. of the 3rd Int. Conf. on Advanced Structural Steels, Gyeongjiu, Korea, (2006), 933.
- 21) 陳 世昌, 塩田佳徳, 遠峰佑二, 友田 陽, 神山

崇:鉄と鋼,92 (2006),557.

- 22) P.G. Xu, Y. Tomota, Y. Adachi and T. Kamiyama : CAMP ISIJ, 19 (2006), 1260.
- 23) G. Bruckner and G. Gottstein : ISIJ Int., 41 (2001), 468.
- 24) H.R. Wenk, I. Lonardelli and D. Williams : Acta materialia, 52 (2004), 1899-1907.
- 25) Te Velthinuis SGE, NH. van Dijk, MTh. Rekveldt,
 J. Sietsma and S. van der Zwaag : Acta materialia,
 48 (2000), 1105-1114.
- 26) S.E. Offerman, L.J.G.W. van Wilderen, N.H. van Dijk, J. Sietsma, M.Th. Rekveldt and S. van der Zwaag : Acta materialia, 51 (2003), 3927-3938.
- 27) S.S. Babu, E.D. Specht, S.A. David, E. Karapetro-

va, P. Zshack, M. Peet and H..D.H. Bhadeshia : Metallurgical & Materials Transaction A, 36A(2005), 3281.

- 28) Y. Komizo, M. Yonemura, T. Osuki and H. Terasaki : CAMP ISIJ, 18 (2005), 1296.
- 29) P.G. Xu, Y. Tomota, P. Lukas, O. Muransky and Y. Adachi : Materials Science & Engineering A, 435-436 (2006) 46.
- 30) 友田 陽, 鈴木徹也:ふぇらむ, (2006) 投稿中 (本展 望シリーズ (5))
- 31) 大沼正人, 鈴木淳市:ふぇらむ, 11 (2006) 10, 631. (本展望シリーズ (2))

(2006年10月2日受付)

21